



No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知 方法(HP,広報紙な ど)	参考資料	予算区分
					総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)							
7	学校給食運 営事業	④-I. 原油価格高 騰対策	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育て世 帯支援		41,014	41,014			①長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な影響を受け る子育て世帯に対し、保護者が負担する学校給食費及び、給食食材の物価高 騰分を支援する。 ②③令和5年4月から令和6年3月分までの給食費(11カ月) ①町内児童生徒 ・小学生 4,030円×11カ月×460名=20,391,800円 ・中学生 4,600円×11カ月×332名=16,799,200円 37,191,000円 ②物価上昇分 3,822,251円 ①+② 合計 41,013,251円 町内小中学生の保護者	R5.4	R6.3	新型コロナウイルス感染症により 経済的な影響を受ける子育て世帯 に対し、学校給食費及び、給食食 材の物価高騰分を支援し、保護者 の負担額を0円とする。	HP等	※参考資料参照	R5補正(地)
8	子育て世帯 生活支援給 付金事業(コ ロナ交付金)	④-I. 原油価格高 騰対策	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育て世 帯支援		16,133	16,133			①長引くコロナ禍、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により経済的な影 響を受けている子育て世帯を対象とした支援を行う。 ②③負・補・交 補助金 支給対象(0~18歳) 1,560人×10,000円=15,600,000円 委託費 440,000円 通信運搬費 1,100件×84円=92,400円 ④0歳から18歳(R5.6末時点で住民登録がある方及びR5.6末までに生まれたお 子さん)	R5.6	R6.3	支給件数1,560件	HP等	※参考資料参照	R5補正(地)
9	電力・ガス・ 食料品等価 格高騰重点 支援事業	④-I. 原油価格高 騰対策	⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援		3,325	3,325			①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受け、町に 関係のある事業者及び町に ある各施設等に対し支援金を交付することにより、経費の負担軽減を図り事業継続のための支援を 行う。 ②③④ 【医療機関等】 ・市内の診療院 1施設あたり5万円×5施設(鈴木内科、服部内科、早尾台医院、協和ガーデンク リニック、山中医院)・国費診療所を除く ・歯科医院 1施設あたり5万円×6施設(太子堂歯科、杉山歯科、尾上歯科、平田歯科、早尾台医院、 協和ガーデンクリニック) ・調剤薬局 1薬局あたり5万円×3薬局(香取薬局、利根町薬局、はない薬局) 対象 町内の診療院・歯科医院・調剤薬局 【交通事業者】 ・バス事業者 路線バス1台あたり5万円×13台 ・タクシー事業者 町内台数1台あたり2.5万円×2台 ・運転代行事業者 各台数1台あたり1.5万円×5台 対象 町内に事業所(営業所)、町に関係のある交通事業者 【保育所等】 ・市川保育園、文間保育園、東文間保育園、利根大和幼稚園、利根二業幼稚園・1施設あたり15万円 ・もぎ野わかば保育園・1施設あたり5万円 対象 町内保育所等施設(6施設) 【社会福祉施設等】 ・定員50人以上の社会福祉施設 15万×5施設 ・定員49人以下の社会福祉施設 5万×1施設 対象 町内の社会福祉施設 【大学等】 ・日本ウェルネススポーツ大学 150,000円 ・グローバルビジネス専門学校 50,000円 対象 町内に所在する学校法人	R5.7	R6.3	支援金交付件数14件(医療機関 等) 交付件数4件(交通事業者) 交付件数0施設(保育所等) 交付件数0施設(社会福祉施設 等) 交付件数2校(大学等)	HP等	※参考資料参照	R5補正(地)